# 人事行政の運営などを公表

## 職員数や給与に関する状況など

人事行政の透明性を高め、市政への理解と信頼を得られるよう、市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、職員の給与や定数管理の状況の概要を公表します。

☎人事課
995-1806

### 1．職員数に関する状況

部門別職員数の状況（各年４月１日現在）

（単位：人）

| 区分＼部門 | 一般部門 | | | | | | | | | | 特別行政部門 | | 公営企業などの会計部門 | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 議会 | 企画総務 | 税務 | 民生 | 衛生 | 労働 | 農林水産 | 商工 | 土木 | 計 | 教育 | 計 | 水道 | 下水道 | その他 | 計 | |
| 令和７年度 | 3 | 83 | 19 | 68 | 32 | 1 | 7 | 6 | 43 | 262 | 50 | 50 | 6 | 6 | 14 | 26 | 338 |
| 令和８年度 | 3 | 82 | 20 | 77 | 32 | 1 | 8 | 6 | 43 | 272 | 45 | 45 | 7 | 5 | 14 | 26 | 343 |
| 対前年増減数（R8－R7） | 0 | ▲1 | 1 | 9 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 10 | ▲5 | ▲5 | 1 | ▲1 | 0 | 0 | 5 |

※職員数は一般の職員数で、地方公務員の身分を持つ休職者・派遣職員などを含みます。会計年度職員は除きます。

### 2．職員の給与に関する状況

①人件費の状況（普通会計決算）

| 区分 | 住民基本台帳人口（令和８年１月１日） | 歳出額 A | 人件費 B | 人件費率 B/A | 令和６年度の人件費率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | 48,273人 | 255億7,852万6,000円 | 41億2,721万9,000円 | 16.1% | 15.0% |

②職員給与費の状況（普通会計決算）

| 区分 | 職員数 A | 給与費 | | | | 一人当たりの給与費 B/A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 給料 | 職員手当 | 期末・勤勉手当 | 計 B | |
| 令和７年度 | 317人 | 13億943万円 | 3億3,454万6,000円 | 5億7,660万6,000円 | 22億2,058万2,000円 | 700万円 |

③職員の平均年齢、給与月額などの状況

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 学歴 | 初任給 | 経験年数10年 | 経験年数20年 | 経験年数30年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般行政職 | 43.4歳 | 35万3,463円 | 大学卒 | 23万7,600円 | 29万550円 | 37万6,600円 | 41万3,925円 |
| | | | 高校卒 | 22万2,600円 | — | — | — |
| 技能労務職 | 57.6歳 | 35万3,700円 | 高校卒 | 22万2,600円 | — | — | — |

※平均給与月額とは、各職種の職員の基本給の平均です。

## 3．職員の手当に関する状況（令和８年４月１日現在）

### ①期末・勤勉手当

| 区分 | 期末手当 | 勤勉手当 | 計 |
|---|---|---|---|
| ６月期 | 1.2625月分 | 1.0625月分 | 2.325月分 |
| 12月期 | 1.2625月分 | 1.0625月分 | 2.325月分 |
| 合計 | 2.525月分 | 2.125月分 | 4.65月分 |

### ②退職手当

| 区分 | 自己都合 | 応募認定・定年・任期満了 |
|---|---|---|
| 勤続20年 | 19.6695月分 | 24.586875月分 |
| 勤続25年 | 28.0395月分 | 33.27075月分 |
| 勤続35年 | 39.7575月分 | 47.709月分 |
| 最高限度 | 47.709月分 | 47.709月分 |

### ③地域手当　支給率８％

１人当たり平均支給年額 34万6,431円

### ④特殊勤務手当　18種類

１人当たり平均支給年額 ２万4,916円

### ⑤その他手当

扶養手当、住居手当、通勤手当など

## 4．特別職の給与などに関する状況（令和８年４月１日現在）

| 区分 | 役職 | 月額 | 期末手当の支給割合 | |
|---|---|---|---|---|
| 給与 | 市長 | 82万円 | （６月期）2.25月分 | （12月期）2.25月分 |
| | 副市長 | 66万円 | | |
| | 教育長 | 63万円 | | |
| 報酬 | 議長 | 38万5,000円 | （６月期）1.925月分 | （12月期）1.925月分 |
| | 副議長 | 34万5,000円 | | |
| | 議員 | 32万5,000円 | | |

## 5．分限と懲戒処分に関する状況（令和７年度）

### ①分限処分者数　３人（病気休職者）

※職員がその職務を十分果たしえない場合などに行う処分です。

### ②懲戒処分者数　０人

※職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を問う処分です。

## 6．福祉と利益の保護に関する状況

共済組合では、大きく分けて３つの事業を行っています。

| 事業 | 内容 |
|---|---|
| 短期給付事業 | 職員とその家族の病気、けが、出産、死亡などに対して必要な給付を行う |
| 長期給付事業 | 職員の退職、障がい、死亡に対して年金・一時金の支給を行う |
| 福祉事業 | 健康の保持増進事業や住宅資金の貸し付けなどを行う |

市では、健康診断などの職員の厚生活動事業を行っているほか、職員の任意による互助組織の職員互助会を組織し、文化事業や体育事業、職員の健康増進事業などを行っています。

## 7．研修と勤務成績の評定に関する状況

令和７年度は、延べ589人が参加しました。

| 研修 | 内容 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 職階ごとの研修 | 新規採用職員・主査・管理職などに分けて実施 | 92人 |
| 専門研修 | 研修、法令・個々の能力開発・教養などを実施 | 368人 |
| 派遣研修 | 県自治研修所・市町村アカデミーなどの研修機関で実施 | 91人 |
| 自主研修 | 自己啓発支援研修・自主研究グループなどを実施 | 38人 |

人事評価については、人材育成型の人事評価制度を導入しています。評価結果は勤勉手当、昇給、昇任、昇格、分限に反映しています。

## 8．勤務時間とその他の勤務条件に関する状況

### ①一般職員の勤務時間の状況

**勤務時間**／７時間45分（８時30分～17時15分）
**休憩時間**／12時～13時

### ②年次有給休暇の使用状況（令和７年）

**１人当たり**／12日と２時間

### ③育児休業と部分休業の取得者数の状況（令和７年度）

**育児休業**／７人　**育児短期間勤務**／０人
**部分休業**／５人

※令和７年度に新たに育児休業と部分休業を取得した人数です。